

平成 16 年 3 月 17 日

報道関係各位

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)

児童に浸透するパソコン利用 ソフトウェアの用途提案で次世代市場を開拓

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(東京都千代田区、会長:川島正夫、以下「JPSA」)の市場調査委員会(委員長:北沢 昇、イー・アイ・ソフト株式会社 代表取締役社長)は、児童ユーザ、保護者、学校を対象とした「コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査(平成15年度)」を実施した結果、児童の家庭でのパソコン利用率は8割以上、小学校・中学校・高校でのパソコン教育の導入率も9割を超え、パソコンの利用が家庭・学校の両面において、かなり浸透している実態とパソコン教育のための使いやすいソフトウェアが求められているニーズが分かりました。(注1)。

本委員会では、過去2年間に渡り、「パソコン新規購入者」、「シニアユーザ」(注2)、今年度を実施した「児童ユーザ」を対象とした調査の結果、インターネット、電子メール、文書作成等による限られた用途によるパソコンの利用傾向やセキュリティ・著作権への意識がまだまだ低いなど、コンシューマユーザの実情が明らかになりました。

なお、本調査は、日本自転車振興会 平成15年度自転車等機械工業振興事業の補助により実施しました。

(注1):本調査は、将来のメインユーザとなる児童層のパソコンソフトウェアの利用促進を目的に、中学生、高校生の男女、児童のいる家庭の保護者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のパソコン教育担当者を対象に、児童のパソコン利用状況について、株式会社日経リサーチの協力を得て平成15年12月郵送によるアンケート調査を実施し、その結果をまとめたものです。

(注2):平成13年度に「パソコン新規購入者」、平成14年度に「シニアユーザ」を対象に、郵送によるアンケート調査を実施しました。

家庭・学校のパソコン利用は、「情報検索や情報収集」が中心

家庭では、主に「遊び・趣味のための情報収集」をはじめとした情報収集ツール、「ゲーム」「年賀状・はがき」「レポート・課題」の文書作成、「音楽」「動画」などのマルチメディア関連でのパソコン利用が見受けられました。また、学校では「総合」「技術・家庭」「情報・パソコン」などの授業で導入されており、授業内容としては、「インターネットによる情報検索」、「基本的な操作」「ワープロソフトの使い方」などの操作方法があげられます。このことから、パソコンが児童にとって「インターネット」「ゲーム」を利用するツールとして位置付けられていることがうかがえます。

学校でのソフトウェア購入率は、8割を超える水準

学校のソフトウェア購入率は8割を超えており、「教育・学習教材ソフト」「ホームページ作成」「画像編集・作成」「ワープロ」が上位購入ソフトウェアにあげられ、購入時は「価格」「使いやすさ」を重視する傾向にあります。また、今後のパソコン教育を推進していくうえでの課題は、「指導教員の少なさ・習熟度不足」、「予算不足による環境整備の遅れ」、「パソコン教育の担当教員以外の理解・協力の欠如」があげられ、ソフトウェアメーカーにとって、教員・児童の両者の立場に立った、使いやすいソフトウェア作りが求められていることが分かります。

家庭でのソフトウェア購入の伸び悩み

児童本人のソフトウェア購入率は「ゲーム」を中心に2割、親が子供に購入したケースも「ゲーム」を中心に4割にとどまっており、ソフトウェアの購入状況はそれほど進んでいない現状です。

購入まで至らない主な理由として「必要がない」「元々入っていたソフトで十分」などユーザの購買行動を起こすまでの意識が喚起されていないことがうかがえます。

また、児童本人がソフトウェアを使用しているという意識は低く「自分がどのソフトウェアを使用しているのか」を認識していないケースも多く見られました。このことから、パソコンの家電化傾向が伺える一方で、ソフトウェアへの関心の低下が懸念されます。

今後求められる、「ソフトウェアの理解浸透」「新たなソフトウェア機能・用途の提示」「学校との連携」

今後、家庭でのソフトウェアの購入・利用を促進するには、児童ユーザのソフトウェアへの理解向上をはかる必要があります。そのためには、ソフトウェアの用途や使用法をユーザの視点から分かりやすく伝えるためのソフトウェアメーカーからの積極的なプロモーション活動が必要だといえます。

また、パソコン教育を通じて、児童ユーザの「ソフトウェアに対する理解・認識」を深めるためには、ソフトウェアメーカーが、パソコン教育担当者の教育現場の声を考慮したソフトウェア開発を行うことや、「ソフトウェアの仕組み・著作権・活用法」などを明示したパンフレットの作成を行うなど、今後は学校との連携も重要になると考えられます。

JPSA市場調査委員会 委員長 北沢 昇:

3年間に渡る「パソコン新規購入者」、「シニアユーザ」、「児童ユーザ」を対象とした調査結果から、インターネット、電子メール、文書作成等による限られた用途でのパソコンの利用傾向やセキュリティ・著作権への意識がまだまだ低いなど、コンシューマユーザの実情を把握することができました。

このことから、コンシューマユーザに対しては、ソフトウェアの重要性やセキュリティ・著作権のモラル向上を促進するための啓蒙活動を行うとともに、ソフトウェアの利用シーンを想起させるようなプロモーション活動を行い、ソフトウェアに対するユーザの深い理解や意識向上に向けた活動をより推進していくことが、今後のソフトウェア業界のさらなる発展に寄与するものと考えられます。

問い合わせ先

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (JPSA)

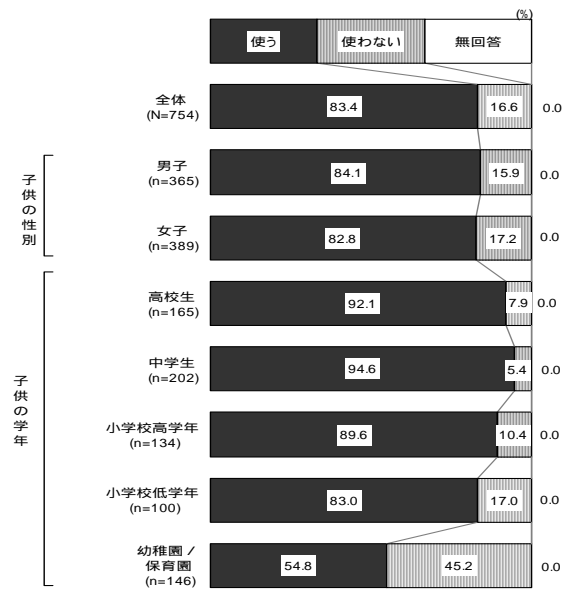
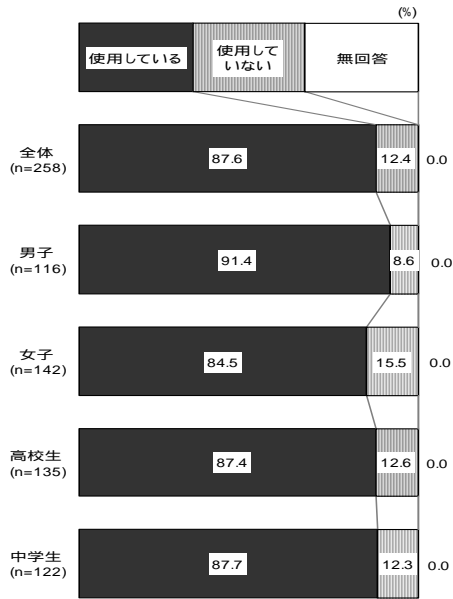
事務局 担当: 井上、山口 (E-mail: m_inoue@jpsa.or.jp yamaguchi@jpsa.or.jp)

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-2 秀和溜池ビル4F

TEL: 03-5157-0780 FAX: 03-5157-0781 <http://www.jpsa.or.jp/>

Q6. あなたはご自宅でパソコンを使用していますか。【中・高校生】

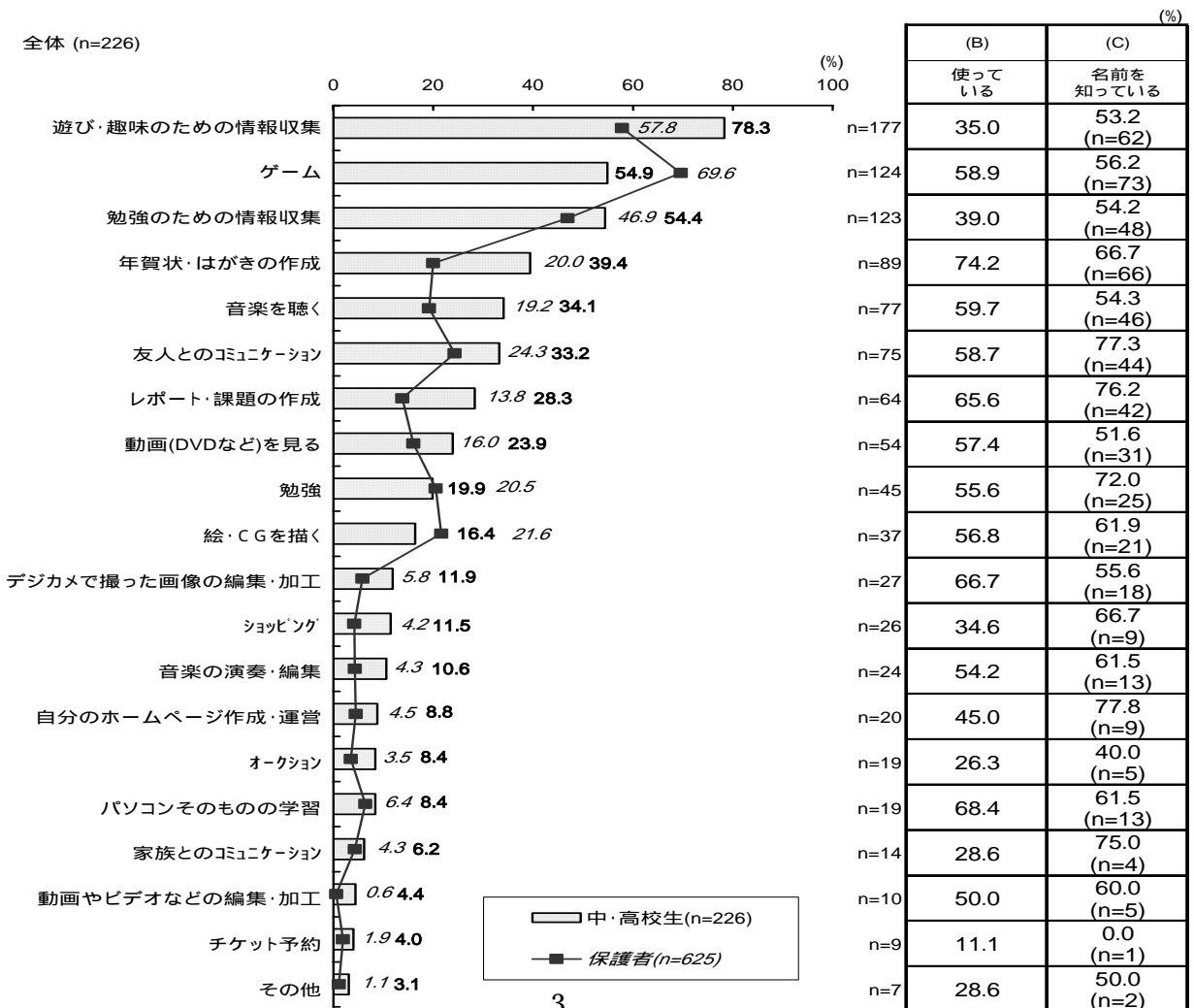
Q8. お子様はご自宅でパソコンをお使いになりますか。【保護者】



Q15. (A)あなたはそのパソコンで主にどのようなことをしていますか。(いくつでも)【中・高校生】

Q15. (B) ソフトウェアを使っていますか。/ (C)ソフトウェアの名前を知っていますか。【中・高校生】

Q14. お子様はパソコンでどのようなことをされていますか。(いくつでも)【保護者】



	(B) (%)	(C) (%)
使っている	35.0	53.2 (n=62)
名前を知っている	58.9	56.2 (n=73)
	39.0	54.2 (n=48)
	74.2	66.7 (n=66)
	59.7	54.3 (n=46)
	58.7	77.3 (n=44)
	65.6	76.2 (n=42)
	57.4	51.6 (n=31)
	55.6	72.0 (n=25)
	56.8	61.9 (n=21)
	66.7	55.6 (n=18)
	34.6	66.7 (n=9)
	54.2	61.5 (n=13)
	45.0	77.8 (n=9)
	26.3	40.0 (n=5)
	68.4	61.5 (n=13)
	28.6	75.0 (n=4)
	50.0	60.0 (n=5)
	11.1	0.0 (n=1)
	28.6	50.0 (n=2)

() はQ15(B)で「使っている」と回答した人で絞ったn数